

「当面する課題に関する調査研究」に係るアンケート調査 実施要項

1 調査の目的

当面する課題として、持続可能な社会づくりに関わる学習活動の在り方について北海道内の市町村における取組の実態を整理し、今後の北海道並びに市町村の生涯学習及び社会教育の振興に寄与することを目的に本調査を実施する。

2 調査対象

北海道内各市町村教育委員会（179市町村）

3 調査方法

調査票によるアンケート形式の自記式調査法

4 調査内容

別添調査票とする

5 調査期間

平成30年10月18日（木）～11月1日（木）

6 調査票の配布・回収にあたっての依頼事項

<各市町村教育委員会>

- ① 生涯学習・社会教育担当職員による回答
- ② 調査票の返送

11月1日（木）までに、調査票を当センターあて返送してください。

7 調査集計結果について

道教委HP及び報告書等で公表予定です。

◆ 本調査についての問い合わせ先 ◆
〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目
北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課
生涯学習センターグループ（担当：尾山）
TEL：011-204-5782 FAX：011-261-7431
E-mail：shougai.12@pref.hokkaido.lg.jp

「当面する課題に関する調査研究」地域づくりの担い手育成に関する調査Ⅱ

【調査票】

【記入の際の留意点】

- 回答は、貴市町村教育委員会の生涯学習・社会教育担当職員(社会教育主事等)が代表して、調査票に御記入ください。なお、「市町村名」「記入者職名・氏名」を忘れずに御記入ください。
- 設問には、回答を1つ選択、複数選択又は、記述で回答していただくもの、また、設問により、次の設問を指示しているものがありますので、注意して回答してください。

【調査票の返送】

- 調査票は、記入漏れがないことをお確かめのうえ、平成30年11月1日(木)までに、当センターあてにメール(本調査票(Excel形式添付))で御回答ください。
- 調査票のファイル名の()内には、市町村名を入れて提出してください。

【調査結果】

- 本調査の結果は、下記調査実施機関で集計・分析し、平成30年度末に発行予定の調査研究報告書に掲載します。なお、御回答いただいた調査内容については、個人情報等、適切に取り扱い、研究目的以外で使用することはありません。

【調査実施機関・問い合わせ先・調査票提出先アドレス】

北海道教育庁生涯学習推進局生涯学習課生涯学習センターグループ
〒060-0002 札幌市中央区北2条西7丁目 かでる2・7 8階
TEL : 011-231-4111 (内線36-328) FAX : 011-261-7431
担当 : 尾山 清龍
e-mail : shougai.12@pref.hokkaido.lg.jp
(インターネット回線等に不都合がある場合は、hlpc_staff@manabi.pref.hokkaido.jp も使用可)

【基本情報】

市 町 村 名		
所属部局担当課		
連 絡 先	TEL	FAX
	e-mail	
記入者職・氏名	職名	氏名

I 貴教育委員会の社会教育事業における地域づくりの担い手育成についてお伺いします。

◇「地域づくり」とは

地域住民が、学習を通じて知識や技能を身に付けるとともに、市民性を備え、地域の課題解決や様々な地域活動等に参画していくこと(H28.5.30 中教審答申)

◇「地域づくりの担い手」とは

上記「地域づくり」を進める地域人材

問1 平成30年度の貴教育委員会の社会教育事業(H30.4月～9月末まで)において、高校生以上の年齢層を対象とした地域づくりの担い手育成につながる事業を行っていますか。

- 1 行っている
- 2 中学生以下の年齢層を対象にしたものは行っている
- 3 地域づくりの担い手育成につながる事業は行っていない

回答欄

↓ 当てはまる番号を記入してください。

【問1で「1 ある」と答えた方のみお答えください。】

問2 上記に該当する事業について、お答えください。

※ 回答の際には、本シート2ページ目にある「問2の設問について」をご覧ください。

※ 実施事業数が多く回答欄が足りない場合には、行をコピーし、必要数挿入し、記入してください。

①事業名	②学 びの 内容	③学 びの 形態	④対 象	⑤参 加者 数	⑥実 施回 数	⑦事 業の 継 続 性	⑧地 域活 動等 主体 的 な 活動 への つな がり	⑨様々な主体との連携											
								他 部 局	過 去の 事業 の 参加 者	市 町 村 内 の 学 校	市 町 村 内 の 団 体 ・ 個人 等	市 町 村 外 の 学 校	市 町 村 外 の 団 体 ・ 個人 等	他 市 町 村 の 教 育 委 員 会	国 の 機 関	北 海 道 （ 知 事 部 局 ）	北 海 道 教 育 委 員 会		
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			

問3 問2で「⑧地域活動等主体的な活動へのつながりについて」で「1ある」と答えた事業についてお聞きます。その事業からつながった主体的な活動はどのような活動ですか。その活動内容について、以下の空欄にご記入ください。

◎問2の設問について

①「事業名」について

事業名は、例えば、「家庭教育推進事業〇〇講演会」というように記入してください。ただし、連続講座化している事業(一つの目標に対して複数回の実施を伴う事業)については、連続講座のメインタイトルをご記入ください。1事業としてカウントします。

②「学びの内容」について

当センターのH28年度調査研究で明らかにした3つの学びに分類して回答してください。それぞれの考え方は、以下のとおりです。(複数回答可)

1 地域を好きになる学び

地域の歴史や文化、自然、産業など、地域資源や魅力を知る取組を通じて、地域の課題や可能性に気づき、地域への愛着を育む学び。

2 行動につながる学び

ボランティア活動などの地域活動のように、実際の行動につながる内容について、住民相互の学び合いを通じて、住民自身が自らの生活とのつながりを含め、地域の課題解決や活性化の当事者である意識を高め、行動につながる学び。

3 成長・発展に向けた学び

地域の課題解決や活性化に向けた住民の主体的な取組を通じて、地域への理解と愛着を深め、新たな個人や団体を巻き込みながら、地域の成長・発展につながる学び。

4 上記「1」と「2」に該当する

5 上記「2」と「3」に該当する

6 上記「1」と「3」に該当する

7 上記「1」と「2」と「3」に該当する

⑥「実施回数」について

事業の実施回数(年度内の予定を含む)について以下から選択してください。

- 1 1回
- 2 2回
- 3 3回以上

⑦「事業の継続性」について

事業が継続している年数について以下から選択してください。

- 1 新規(1年目)
- 2 2年目
- 3 3年目
- 4 4年目以上

⑧「地域活動等主体的な活動へのつながり」について

「事業の参加者が、主体的な地域活動を行う」などの事業から活動につながった事例の有無について以下から選択してください。

- 1 ある
- 2 ない
- 3 わからない

③「学びの形態」について

事業を実施した際の学びの形態を以下から選択してください。

- 1 講演・講義
- 2 ワークショップ
- 3 フィールドワークや実習、実践的な活動等
- 4 上記、講義やワークショップ、フィールドワーク等の組合せ

④「対象」について

対象とした年齢層について以下から選択してください。

- 1 高校生・大学生等
- 2 成人
- 3 高校生以上のすべての年代

⑤「参加者数」について

事業の参加者数を以下から選択してください。連続講座化している事業については、平均の人数で回答してください。

- 1 10名以下
- 2 11名から20名
- 3 21名から30名
- 4 31名以上

⑨「様々な主体との連携」について

事業を実施するにあたって、「どのような形の連携をしたか」について以下から選択してください。

- 1 共催
- 2 講師、ファシリテーターの派遣等
- 3 事業への参画(企画・運営等)
- 4 「1」と「2」に該当する
- 5 「2」と「3」に該当する
- 6 「1」と「3」に該当する
- 7 「1」と「2」と「3」に該当する
- 8 その他
- 9 ない